

園庭ない保育所3割

政令市と東京23区にある認可保育所の3分の1に、国の面積基準を満たす専用の園庭がないことが毎日新聞の調査で判明した。東京23区では5割超を占める。待機児童解消のため各地で保育施設整備が進んできたが、都市部ほど用地確保が難しく、ビルに入居する例も増えているためとみられる。厚生労働省は近隣の公園を園庭として利用することを認めているものの、安全管理など課題は多い。

政令市と東京23区 本紙調査

検証

調査は政令市20市と東京23区の計43市区について、2019年4月1日時点の状況を尋ね、新潟市以外が回答した。認可園計63332カ所のうち、国基準を満たす園庭がないのは34.8%で、17年4月から5.4%増えた。東京23区は計2208カ所のうち52.9%で6.7%増だった。市区別では品川区が最多の80.2%で、中央区80.0%、港区79.4%、文京区78.9%と続いた。23区以外では大阪市が74.6%で最も多い。全ての認可園で基準を満たす園庭があるのは神戸、浜松など4市だった。

園庭をつくる際の最大の課題は用地確保だ。定員60人規模の場合、園舎用の敷地面積は300平方メートルほど。園庭を設けるには、そ

公園で代替 安全管理課題

の1.5〜2倍程度の用地が必要となる。厚生労働省は保育所の設備運営基準で、認可園は満2歳以上の園児1人あたり3.3平方メートル以上の園庭を設置するよう定めている。しかし01年、施設整備を促進するため、近くの公園などを代替地と認める通知を出した。それ以降、園庭のない園が増えてきたとみられる。

東京都によると、18年度に認可した282園のうち8割近くに国基準を満たす園庭がなかった。都の担当者は「新設園の用地は駐車



公園に向かう際、保育士らに引率されて横断歩道を渡る千代田せいが保育園の子どもたち—東京都千代田区で3月、熊谷豪撮影

認可保育所 施設の面積や保育士の配置数などについて、国が定めた基準を満たし、都道府県知事の認可を受けて開設される。自治体が独自の基準で認める保育施設などを含む認可外保育所に比べ、基準は厳しく設定されている。

場やアパートの跡地が多く、園庭がつくれるほどの広さがない。公園を使わないと都内で保育所を新設するのは難しい」と話す。全国に認可園を展開する企業の担当者は「首都圏では園庭付きの保育所をつくるのが難しく、9割は9%にとどまった。

また、地域の公園や神社などを代替地とする際の課題は、利用できる場所が少ない。また、地域の公園や神社などを代替地とする際の課題は、利用できる場所が少ない。

自治体、バス送迎も

全国の待機児童数は19年4月時点で約1万7000人おり、今後も施設整備は必要とされる。体を使った遊びの機会を増やすため、

ない▽交通量が多い▽他園と利用時間が重なる▽子どもが発する音が周りの人に迷惑をかけるか心配—が上位だった。「安全を守るため複数で引率しなければならず、体制が作れない」「公園のトイレが大人サイズで子どもに不向き」「歩道と車道が一緒で、のびのびと歩行しにくい」などの意見が上がった。

都内の20代の保育士は公園へ引率する際、「子どもたちが途中でしゃがみ込んでくっつきたり、つないだ手を急に離したりするため気が抜けない」と話す。移動に時間がかかり、遊べる時間が30分ほどになることもあるという。東京都心部の保育所は開設当初、引率する保育士が足りず、約2カ月間にわたり外遊びの機会を作れなかった。

一方、独自の規定で専用の園庭の確保を求める自治体もある。神戸市は12年、条例で認可保育所は専用の園庭を必ず設置するように定めた。市の担当者は「子どもが安全に遊ぶ環境を維持するため」と説明する。

秋田喜代美・東京大教育学部長(教育心理学)は「運動だけでなく、自然への感性を養う意味でも戶外活動が必要。園庭があれば、安全で安心できる環境の中、繰り返しや継続的な遊びができる。保育士が発達段階に合わせた遊びを提供することもできる」と指摘する。

同園は普段、近隣の公園3カ所を利用する。しかし、いずれも大通りを渡って行く必要があり、大勢の園児を引率して毎日行くのは難

豊島区では、運動会などの行事で小学校の校庭や体育館を借りる園が殺到するため、今年度から区が利用の日程調整に乗り出す。品川区は、狭いスペースでも園庭を設ける事業者を補助金を出すなどの支援策を打ち出した。ただ、子どもの声に対する苦情もあり、過去には土地が確保できても近隣住民の反対を受け、園庭をつくらず開設した保育所もあったという。

国の面積基準を満たす専用の園庭がない認可保育所の割合

| | |
|-------|-------|
| 品川区 | 80.2% |
| 中央区 | 80.0% |
| 港区 | 79.4% |
| 文京区 | 78.9% |
| 台東区 | 77.8% |
| 大阪市区 | 74.6% |
| 新宿区 | 67.3% |
| 千代田区 | 64.7% |
| 目黒区 | 63.4% |
| 江東区 | 59.9% |
| 渋谷区 | 59.6% |
| 墨田区 | 57.0% |
| 大田区 | 53.1% |
| 杉並区 | 46.9% |
| 荒川区 | 46.2% |
| 板橋区 | 45.7% |
| 葛飾区 | 45.0% |
| 中野区 | 44.9% |
| 練馬区 | 42.4% |
| 足立区 | 40.6% |
| 足立区 | 40.4% |
| 北区 | 36.5% |
| 横浜市 | 35.5% |
| 千葉市 | 32.5% |
| 江戸川区 | 32.0% |
| 川崎市 | 30.6% |
| 広島市 | 22.5% |
| 名古屋市 | 17.1% |
| 札幌市 | 15.7% |
| 相模原市 | 13.1% |
| さいたま市 | 12.7% |
| 京都市 | 11.9% |
| 仙台市 | 11.4% |
| 福岡市 | 10.3% |
| 堺市 | 9.5% |
| 静岡市 | 1.7% |
| 北九州市 | 1.2% |
| 浜松市 | 0.0% |
| 神戸市 | 0.0% |
| 熊本市 | 0.0% |
| 岡山市 | 0.0% |

※2019年4月1日現在、政令市と東京23区のアンケート回答を基に作成。新潟市は回答なし